

## ゼミレポート 2

# よくわかるイスラム原理主義のしくみ

180781058 浅井賢太

### 9.11

2001年9月11日、世界貿易センタービルに2機の飛行機が突入する大惨事が起きた。貿易センターのみならず、周辺のビルも崩れ約6200人の命を失い、犠牲者は62の国と地域に及んだ。

ブッシュ大統領は同日に事件はテロによるものだと声明を発表し、翌日にはテロリストとかくまう者を区別しない、米国はテロリズムとの戦争に立ち向かうと演説した。この段階でテロの首謀者はタリバン政権のウサマ・ビンラディンと名前が挙がっていた。

パウエル国務長官はテロ勃発直後から世界80か国以上の首脳に米国の支持を頼んだ。イスラム世界はテロ行為にイスラムの立場から断罪すると米国に賛同するも米国の理屈に従っているものではないという立場をとった。

テロ後、日本政府も米国の立場を全面的に支持し、テロリストとの戦争に加わった。日本ではイスラム原理主義者が対米テロに走る原因すら分からずにテロリストは憎むべき存在で彼らの論理を知る必要はないといった論調に終始している。しかし、敵のことを知ることや研究をすることは味方の損害を少なくすることや不必要な敵の数を増やさないことに繋がるのではないか。こうした考えからイスラム原理主義による対米テロの論理と背景を説明する。

### ウサマ・ビンラディン

サウジアラビアに生まれたウサマ・ビンラディン。父親の建設会社は成功し、サウジアラビア最大の建設業グループを形成した。ウサマはサウジアラビアの名門アブドゥルアジーズ国王大学で経済・経営を学んだ。また、イギリスに留学して工学を学んだとも言われている。ウサマは西欧文化に染まっていくイスラム世界の姿に疑問を感じていた。

ソ連がイスラムの地であるアフガニスタンに侵攻したときにウサマはイスラムの聖戦士として参戦した。ここでウサマはイスラムの英雄として地位を確立させた。ウサマのもとにはイスラムの土地の一族やイスラムの大富豪から寄付を受けイスラム救国基金アル・カイダ(これが後の義勇兵組織のアル・カイダに繋がる)を設立した。

ソ連はアフガニスタンに進出を図った目的は不凍港の獲得で、米国はペルシャ湾の石油利権を守るためにウサマらに武器を売り、パキスタンの基地で米軍とパキスタン軍と訓練し、のちのテロリストを成長させた。

ソ連がアフガニスタンから撤退し勝利したのちにウサマはジハードの対象地域を拡大すべきと義勇兵組織アル・カイダを設立。1991年の湾岸戦争ではサウジアラビアに米軍が進駐したことを受け、徹底した反米姿勢をとるようになった。このことを受け、サウジアラビア政府は危険人物としてウサマの旅券を取り上げた。

その後、ウサマは関係のあったスーダンに移り挙国イスラム戦線と協力しながら様々な企業に関わり、様々な組織に支援や寄付を行い、薬物の取引、株式で大いに利益をあげた。ウサマの関係している組織や企業は分かっているだけで30か国100企業に及ぶ。この国際ネットワークを生かしウサマの総資産は7000億円にも上ると言われている。その後、ビンラディン一族から追放され、サウジアラビア国籍を剥奪された。1994年忠言と改革委員会を設立し様々な対米テロを実行するようになった。

## パレスチナ問題

19世紀終わり、紀元前8世紀頃にあり古代イスラエル国家のあったパレスチナの地にユダヤ人国家を作ろうと、テオドール・ヘルツが呼びかけシオニズム運動が始まった。

第一次世界大戦で反オスマン帝国のイギリスはアラブの独立国家を創るために1915年にフセイン・マクマホン協定を結んだ。1916年にはイギリスとフランスがアラブ地域を植民地にして分割するためにサイクス・ピコ協定を結んでいた。そして、1917年にパレスチナにユダヤ人の民族的郷土を認めるとするバルフォア宣言を発した。このイギリスの三枚舌外交により中東に大きな火種を残すことになった。イギリスはフセイン・マクマホン協定とバルフォア宣言の約束を達成させるために、イラク王国、ユダヤ人国家建設予定地、トランスヨルダン王国を創設させた。しかし、現地に住むアラブ系住民などのことを考えなかったため、ユダヤ人とアラブ人の対立は続いた。1947年イギリスは統治問題を国際連合に委ね、国連はパレスチナ分割決議案を出した。しかし、ユダヤ領の方が人口に対して広くアラブ人は納得しなかった。また、過激派集団がユダヤ領予定地からアラブ人を追い出し、テロが増えてしまった。

### ・第一次中東戦争

イスラエル共和国が誕生したその日のうちにアラブ諸国の攻撃が始まった。イスラエルが勝利し休戦協定を結び、西エルサレムがイスラエルに、西岸地区がヨルダンに、ガザ

地区をエジプト領になった。また、この戦争でパレスチナ難民が増えた。

#### ・第二次中東戦争

エジプトがスエズ運河の国有化宣言をしたことがきっかけで始まった。この戦争ではイスラエル側にイギリスとフランスがつき勝利しガザ地区とシナイ半島を手中に収めたものの国際世論により、撤退を余儀なくされ戦争は終息した。

#### ・第三次中東戦争

シリアがイスラエル領のフーラ盆地を襲撃したことがきっかけでイスラエルは勝利してシナイ半島を獲得。ヨルダンにも攻撃され勝利しエルサレム旧市街を獲得した。しかし、国連にイスラエルの領土は前の状況に戻せという内容が出され、犠牲を払ったイスラエルとイスラエルを独立国家として認めたくないアラブ諸国は反対した。(後にエルサレムを還す代わりにイスラエルの生存権を認めることになる)また、この頃からテロの数も激増した。

#### ・第四次中東戦争

ユダヤ歴で最も大切な聖日である贖罪の日、イスラムではラマダンの月にアラブ諸国が奇襲をかけたが、イスラエルが勝利した。この戦争では仲介役にアメリカが入りアメリカはソ連とも協議を重ね、決議案を出した。この協議では米ソの駆け引きが繰り返されあわや、第三次世界大戦になり得る危険もあった。

戦闘を続けたアラブ諸国に対して、支援すると約束したサウジアラビアは OPEC で原油価格を 7 割引きあげた。また、イスラエルの領土を第三次以前に戻すことやアメリカのイスラエルに対する武器の供給をとめることを求めた。これにより日本と西ヨーロッパのような中東から石油を買っていた国の石油は高騰しオイルショックが起きた。しかし、アメリカの輸入石油は 5% で中東産はそのうち 18% しか含まれておらず、むしろ石油の高騰によりアメリカの石油会社は莫大な利益をもたらし、米ドルの価値も高まった。

### テロ対策への取り組み

米国同時多発テロが起きて以来、各国はテロとの戦争を強く支持するようになった。ロシアや中国、イギリス、フランスは、標的はテロリストとテロ支援者といち早く宣言しイスラム世界からポイントを稼ぎ、アメリカの無軌道な戦線拡大に牽制した。しかし、日本はイスラム教徒との戦いではないとしたものの米国の軍事行動に注文をつけなかった。この対応では日本は戦争に参加するにあたっていかにして被害を小さく済ませるかという発想がないように感じられる。

また、日本はテロリストについての研究が足りていないことも問題である。日本の SAT や SIT、SST も世界の対テロ組織のレベルに至っていない。テロを取り締まる法律も十分でないため整備していく必要がある。